

## ○横瀬町太陽光発電施設の設置に関する要綱

平成29年12月 1 日

告示第50号

### (目的)

第1条 この要綱は、町内における太陽光発電施設の設置に関し、太陽光発電施設を設置する者が、安全や周辺環境等に配慮するとともに、太陽光発電施設の導入が円滑になされるため、町及び近接住民等に対して事業計画内容を事前に明らかにすること等について必要な事項を定めることを目的とする。

### (定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の定義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 太陽光発電施設 太陽光を電気に変換するための設備(太陽光パネル等)及びその付属設備をいう。
- (2) 発電施設 再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法(平成23年法律第108号)による認定を受けた事業用の太陽光発電施設をいう。ただし、次に掲げるものを除く。
  - ア 建築物に該当するもの
  - イ 設置者の事業所等と併設されるもの
- (3) 出力 太陽光パネルの合計出力とパワーコンディショナーの出力のいずれか小さい方の値をいう。
- (4) 大規模発電施設 定格出力50キロワット以上の発電施設(同一の届出者が複数の発電施設を近接して設置するなど、実質的に一つの場所への設置と認められる場合は、一つの発電施設とみなす。)をいう。
- (5) 設置者 発電施設を設置する者及び発電施設の譲渡又は承継を受けた者をいう。
- (6) 近接住民等 大規模発電施設の設置が計画される区域に近接する土地及び家屋の所有者又は居住者並びに事業区域に存する行政区の代表者(横瀬町区長及び副区長設置規則(昭和44年規則第2号)第1条に規定する区長)をいう。

### (対象地域)

第3条 この要綱の対象地域は、町内全域とする。

### (法令等に基づく手続等)

第4条 設置者は、発電施設を設置する場合において、別表第1に掲げる法規制等に該当する場合は、当該発電施設の規模に関わらず、町の関係課及び関係行政機関と事前に相談、協議を行い、必要な手続等を行うものとする。

2 設置者は、計画地の全部又は一部が別表第2に掲げる区域に該当する場合は、別表第1に掲げる法規制等に該当するか否かにかかわらず、当該計画が周辺的生活環境等に与える影響を十分に考慮し、計画の中止を含め抜本的な見直しを検討するものとする。

(大規模発電施設に係る届出等)

第5条 設置者は、大規模発電施設を設置しようとする場合は、その計画の概要が明らかになった時点で、近接住民等に対する説明会等を開催し、事業内容又は設置に伴う地域への影響及びその対応等を周知するものとする。この際、近接住民等から出された要望・意見等に対しては、書面を交付するなど誠意をもって対応するものとする。

2 設置者は、大規模発電施設の工事に着手する日の30日前までに、横瀬町太陽光発電施設計画届出書(様式第1号)に計画区域の位置図等を添付し、町長に提出するものとする。

3 前項の届出を行った設置者は、届出対象発電施設の内容を変更し、又は事業を譲渡、承継又は廃止しようとするときは、変更又は廃止する日の30日前までに、横瀬町太陽光発電施設計画変更・廃止届出書(様式第2号)を町長に提出するものとする。

(設置に当たって遵守すべき事項)

第6条 設置者は、大規模発電施設を設置する際は、次の各号に掲げる事項を遵守するものとする。

- (1) 近接住民等との協調を保つこと。
- (2) 太陽光発電施設の構造は、各種技術基準に適合すること。
- (3) 雨水等による土砂・汚泥の流出、水害等の災害防止対策を講じるとともに、災害発生時などには、施設外への影響を最小限にとどめるよう適切に対応すること。
- (4) 既存の地形や樹木等を生かしながら、周囲の良好な景観に支障を与えないよう、周辺環境や景観との調和に配慮すること。
- (5) 災害発生時等の緊急連絡に対応するため、設置者の名称及び連絡先を記した看板を設置するとともに、災害発生時等に速やかな対応がとれるように緊急連絡体制を整備すること。

- (6) 事業区域内の除草等環境整備に努めるとともに、除草剤、殺虫剤その他の薬剤を使用する場合は、周辺環境に影響が及ぶことがないように十分配慮すること。
- (7) パワーコンディショナー等からの騒音・振動又はパネルの反射光により周辺の生活環境に支障を生じさせないように、敷地境界からの後退、植栽等の遮蔽物の設置等必要な措置を講じること。
- (8) 施設に起因して発生した苦情や要望等に対しては、迅速かつ誠実な対応をとること。
- (9) 施設計画の段階から事業終了後の将来計画を十分に検討するとともに、廃止に要する経費等を計画的に調達又は手配すること。
- (10) 施設を廃止した場合は、速やかに設置者の責任により法令、ガイドライン等に基づいて撤去等適正に処理するとともに、撤去に当たっては、廃止後の土地利用に応じた処理を行い周辺の生活環境等に影響を及ぼさないように十分配慮すること。
- (11) 事業を承継する場合は、管理運営及び廃止等の条件について責任をもって引き継ぐこと。

(報告)

第7条 町長はこの要綱に定めるもののほか、この要綱の施行に必要な限度において、設置者に対し、必要な事項について報告を求めることができるものとする。

(その他)

第8条 この要綱に定めるもののほか必要な事項は、町長が別に定める。

- 2 この要綱は、今後の社会情勢の変化等により、必要に応じて随時見直しを行うこととする。

附 則

(施行期日)

- 1 この要綱は、平成29年12月1日から施行し、平成30年2月1日以後に着工する発電施設から適用する。

(経過措置)

- 2 この要綱の施行日において現に着工している発電施設の設置者は、第6条に掲げる事項の遵守に努めるとともに、必要と認められる場合は、第5条に掲げる措置を講じるものとする。

附 則(令和4年告示第29号)

(施行期日)

1 この要綱は、令和4年3月1日に公布し、令和4年4月1日から施行する。

(経過措置)

2 この要綱の施行日において現に着工している発電施設の設置者は、第6条に掲げる事項の遵守に努めるとともに、必要と認められる場合は、第5条に掲げる措置を講じるものとする。